

観光回復のけん引役が期待される サイクルツーリズム

新型コロナウイルスにより観光産業は大きな影響を受けている。これまで年々増加傾向にあったインバウンド需要は見込めず、回復に向けて、当面は国内需要を取り込んでいく必要がある。そうした中、国や自治体は、地方への誘客策の1つとして自転車と観光を組み合わせた「サイクルツーリズム」を推進している。環境・健康・安全の面でも効果が見込まれるほか、屋外で密を回避できるため、コロナ下でも観光回復をけん引する役割が期待されている。

本稿では、サイクルツーリズムに取り組む県内の事例を紹介し、推進のポイントを探る。

◆サイクルツーリズムとは

新型コロナの影響で足元の観光客数は大きく落ち込んでいる。国内旅行は徐々に持ち直しつつあるが、海外からのインバウンドは回復のめどが立っていない。当面は、感染防止策を講じながら国内の観光需要を取り込んでいく必要がある中で、屋外を中心としたスポーツやアクティビティによる誘客に注目が集まっている。

中でも注目されているのがサイクルツーリズムだ。サイクルツーリズムとは、「サイクリング・自転車」と「観光・旅行」を組み合わせたもので、自転車で移動しながら、地域の自然や地元の人々との交流、食事や温泉といったあらゆる観光資源を楽しむことを目的としている。これまでも旅行先でレンタサイクル等を利用し、短距離を周遊するスタイルはあったが、サイクルツーリズムは、専任のガイドが同行したり、スポーツタイプの自転車を使用したりして、より長距離を移動するのが特徴で

ある。

また、サイクルツーリズムは自動車によって移動する観光と比べ、時間をかけて周遊しながら移動するため、滞在日数が増え、観光消費を促すメリットが見込まれる。加えて、自転車を活用することで利用者の健康増進に効果があるほか、二酸化炭素を排出しないため環境に優しく、自動車から自転車へと移動手段が代わることで渋滞緩和や交通事故の減少につながるといった効果もある。

◆国内における市場拡大と自転車活用の動き

(公財)日本生産性本部の「レジャー白書2020」によると、**図表1**のように国内のサイクリング及びサイクルスポーツの参加人口は約770万人とされ、各種スポーツと比較しても上位に位置している。また、**図表2**でスポーツ用品市場の推移をみると、2000年と比べて、19年のスポーツ自転車関連用品の市場規模は大幅に拡大しており、他のスポーツ用品と比

図表1 スポーツ活動への参加状況(2019年)

	スポーツ名	参加人口 (万人)	年間平均活動回数(回)
1	体操(器具を使わないもの)	2,150	54.7
2	ジョギング、マラソン	2,050	36.1
3	トレーニング	1,700	52.1
4	ボウリング	930	6.4
5	水泳(プールでの)	920	21.7
6	サイクリング、サイクルスポーツ	770	29.9
7	卓球	680	12.5
8	釣り	670	9.8
9	バドミントン	640	12.5
10	キャッチボール、野球	620	13.6
11	ゴルフ(コース)	580	13.3
12	ゴルフ(練習場)	550	19.7
13	テニス	480	23.8
14	バレーボール	420	19.3
15	サッカー	420	17.2

(資料)公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2020」を基に当研究所で作成

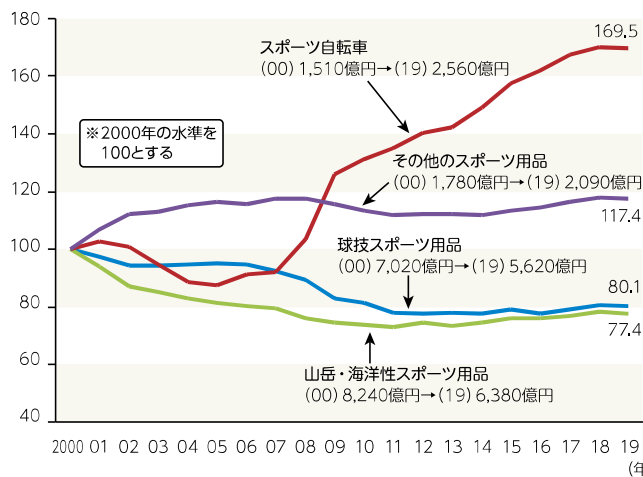
(注)参加人口の多い上位15スポーツ

較してもサイクルスポーツの人気の高さがうかがえる。

こうした中、16年12月、自転車の積極的な活用を理念とする「自転車活用推進法」が施行され、18年6月には、官民連携で自転車の活用を推進する「自転車活用推進計画」が閣議決定された。国土交通省はこのオールジャパンでの取り組みを「GOOD CYCLE JAPAN」とし、「環境」、「健康」、「観光」、「安全」という4つの分野で整備を進めていくこととした。このうち、観光については、観光庁が地方へ誘客を図る施策である「テーマ別観光」の1つとして17~19年度にサイクルツーリズムを選定し、推進に取り組んだ。

また国交省は、日本を代表する自転車観光ルートとして19年から「ナショナルサイクルルート」を指定する制度を開始した。第1弾として、広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ「しまなみ海道」、滋賀県の「琵琶湖一周ルート」、茨城県の「筑波山と霞ヶ浦を結ぶルート」の3ルートを認定した。現在、北海道、富山県、

図表2 スポーツ用品市場の推移(指数)



(資料)公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2020」を基に当研究所で作成

(注)スポーツ服等、スポーツ施設・スクール、スポーツ観戦料は除く。各種資料や独自調査に基づく推計値。

千葉県から和歌山県にかけての太平洋沿岸地域の3カ所が候補ルートとして審査過程にあるほか、全国各地でサイクルルートの整備が進んでいる。

◆長野県内で進む新たなプロジェクト

19年3月、長野県は「安全・安心な県民生活の確保」と「自転車の利用促進」を基本理念とする「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」を制定した。これを受け、同月、「長野県自転車活用推進計画」を策定し、自転車の安全な利用や利用環境の整備、健康増進、環境負荷の低減、観光振興における活用等について、総合的で計画的な施策の推進を図ることとした。

そして19年6月、官民連携によるオール長野でサイクルツーリズムに取り組むための推進体制として、「Japan Alps Cyclingプロジェクト」が設立された。同プロジェクトは、自転車活用団体、DMO※1、観光協会、観光事業者、行政等によって構成され、自転車を通じた長

野県の魅力発信に取り組んでいる。

同プロジェクトの主な活動として、19年に県内のアルプス山麓や歴史的建造物等を周遊する、全長約800km、獲得標高(標高差の累積)約1万2,000mに及ぶ「Japan Alps Cycling Road」のルート案(Ver.1.0)を公表した(図表3)。20年には数回に分けて同ルートの試走会やモニターツアーを実施して、ルートの安全性や魅力を検証し、現在は変更点などの修正を重ねた「Ver.1.3」を設定している。

さらに、同プロジェクトと連携して長野県では、目的地までの距離や方角を示す図表4のような専用の道路標示を作成してコースへの設置を進めているほか、一般道における自転車専用通行帯の整備や既存の自転車道(サイクリングロード)の改修、道の駅のサイクルステーション化等を実施している。その他、同プロジェクトではサイクリストの受け入れ環境の充実やイベント開催の支援、国内外に向けた観光誘客のための情報発信等を行っている。

同プロジェクトと連携し、県内各地でさまざまなサイクルツーリズム推進の動きがあり、そのうちの2つを以下で紹介する。

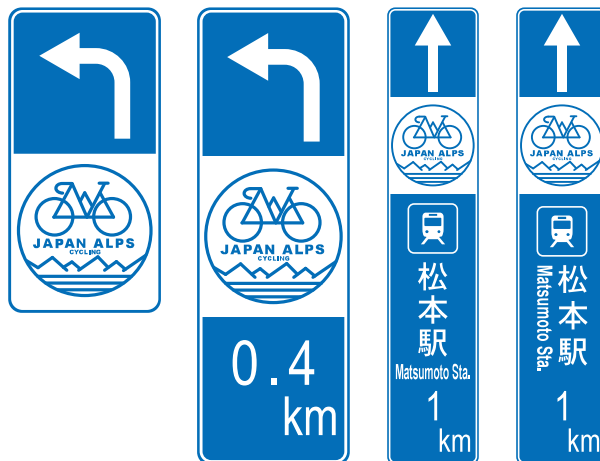
※1 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。

図表3 Japan Alps Cycling Roadネットワーク計画図



(資料)長野県の資料を基に当研究所にて作成

図表4 Japan Alps Cycling Roadの道路標示デザイン



(資料)長野県の資料より

信越自然郷/ 一般社団法人信州いいやま観光局

グリーンシーズンの集客策として

信越自然郷は、北陸新幹線飯山駅を中心に半径20km圏内の信越9市町村(飯山市・中野市・山ノ内町・信濃町・飯綱町・木島平村・野沢温泉村・栄村・新潟県妙高市)で構成された広域観光圏で、信州いいやま観光局は、信越自然郷エリアにおける地域連携DMOとして観光事業を推進している。

同エリアは国内でも有数の豪雪地帯であることから、冬場はスキー場を中心に観光客が増える一方、グリーンシーズンの集客がかねてから9市町村共通の課題となっていた。そこで、信越自然郷における最大の資源である山岳高原の環境を生かしたアウトドアや雪国風土の伝統的な食文化など、地域独自の価値を五感でゆっくりと体感できるサイクルツーリズムを観光振興策の1つとして取り入れた。

15年の北陸新幹線飯山駅開業と共に構内に設置された信越自然郷アクティビティセンターを拠点とし、エリア全域のアクティビティ(体験型)観光の情報発信や諸手続き、登山・キャンプ向けの用具レンタルなど、あらゆるアウトドアニーズにワンストップで対応している。サイクルツーリズム用のレンタルサイクルも、電動アシスト付きのスポーツタイプのEバイクや子供用の自転車など、約90台を有している。

多彩なサイクルルートの設定

信越自然郷のサイクルツーリ

ズムに関する主な取り組みとして、まず体験ツアーの造成・販売がある。里山の風景や林道・古道を楽しむといったテーマに応じた複数のツアーを造成し、養成を受けたガイドの案内によって数人で巡るのだ。時間は数時間から半日程度で、ツアー代金はガイド料やレンタルサイクル代等を含め、1人約6,000~8,000円となっている。

一方、個人でもサイクルツーリズムを楽しむよう、エリア内に独自のサイクリングルートも設定した。全長100kmを超える本格的な山岳コースから手軽な寺巡りコースまで全30ものルートがあり、それぞれのルート案内マップを作成するとともに、一部のルートには路面案内表示「ピクトグラム」も設置した。

さらに、エリア内の道の駅や観光案内所など15施設と連携し、エリア内の相互レンタルサイクル乗り捨てサービス(レンタルサイクル料金+乗り捨て手数料で利用可能)を展開している。これにより、例えば飯山駅から野沢温泉まで自転車で向かい、現地で温泉や飲食を楽



▲飯山駅構内の信越自然郷アクティビティセンター(左上)
田園風景が楽しめるガイドツアーの様子(右上)
エリア内で設置が進むサイクルスタンド(左下)
戸狩温泉スキーで楽しめる雪上サイクリング(右下)

しみ、帰りはバス等を利用するといったワンウェイでのサイクリングも可能となった。

観光消費を後押し

また、サイクリストの受け入れ体制を強化するため、スタンドの無いスポーツタイプの自転車を安全に駐車するためのサイクルスタンドや、空気入れ、工具セットなどを備えたサイクルステーションの設置をエリア内の観光施設を中心に進めている。最近では、サイクリストの増加に伴い、コンビニエンスストアやカフェ・飲食店からも設置の希望が出ており、エリア内のサイクルステーションの設置数は、15年の28カ所から20年は110カ所まで増えている。

しかし、20年はコロナ禍により観光産業は大きな影響を受けた。そこで、地場の飲食業者や観光業者を応援しようと、地域のグルメや温泉の利用とレンタサイクルをセットにした割安なプランを販売したところ、100名以上の利用があった。また、自転車でエリア内の飲食店等を訪問し、写真を撮ってSNSに投稿すると抽選でプレゼントが当たるキャンペーンを行ったところ、1,000件以上の投稿が寄せられた。こうした新たな取り組みやサイクルステーションの普及等により、サイクルツーリズムがエリア内での観光消費を後押ししている。

雪国ならではの楽しみ方も

さらに冬場でも自転車を楽しんでもらおうと、雪上でも走行可能なタイヤの大きいファットバイク等も取り揃えている。戸狩温泉スキー場(飯山市)では、国内唯一の雪上サイクリングが楽しめるエリアを設けており、雪国ならではのサイクルツーリズムを提供している。ウィンタースポーツの1つとして新たな冬の観光客を取り込んでいる。

自身もサイクリストで、県外から飯山市に移住し、信越自然郷アクティビティセンターでサイクルツーリズムの中心的な役割を担う浅野慧氏は、「当地におけるグリーンシーズンの観光の柱として今後もサイクルツーリズムに取り組むとともに、自転車に乗る楽しみを多くの人に伝えていきたい」と語ってくれた。

grav bicycle

(上伊那郡辰野町)

自転車を通じてまちづくりを

上伊那郡辰野町では、自転車の活用を通じてまちづくりを目指す民間組織「grav bicycle」がサイクルツーリズムを展開している。同組織で事業を主導する同町在住の小口良平氏は、世界157カ国を自転車で巡り、帰国後は地元の岡谷市を含む諏訪地域でサイクルツーリズムを推進する「諏訪湖八ヶ岳自転車活用推進協議会」の代表や、長野県のJapan Alps Cyclingプロジェクトの副代表を務めている。

grav bicycleは、小口氏のサイクリストとしての経験や、地域のサイクルツーリズムをけん引してきた実績を生かし、辰野町や上伊那地域における新たな観光振興策に挑んでいる。

ルートやマップで認知度を高める

辰野町におけるサイクルツーリズム推進の動きは18年に始まり、観光振興や関係人口^{※2}の創出に取り組む同町の支援を受け、小口氏や自転車に興味のあった町内の地域おこし協力隊員らを中心に、サイクルツーリズムの取り組みを段階的に進めていった。

まず、環境整備の観点からサイクルスタンドの普及活動を進めた。その一環として、学

※2 地域に勤務・居住・滞在した経験があり、地域外に住みながらも、継続的にその地域や地域の人たちと関わりを持ち、現地を訪れたり、地域の活動などに関与したりしている人たちを指す言葉。

校が夏休みの時期に子供の工作体験を兼ねた木製スタンドの作成会を開催したところ、多数の親子が参加し、自転車活用のPRにもなった。こうして作られたサイクルスタンドは、現在町内の各施設や店舗などに25基設置されており、21年中に計50基まで増設される予定だ。

次は、サイクリングルートの設定とサイクリングマップの作成だ。18年に、町の中心地を巡る比較的平坦な全長15.2kmの初級者コース、郊外の田園地帯やキャンプ場など

を巡る21.1kmの中級者コース、山間地域を通り標高差の大きい30.2kmに及ぶ上級者コースの3ルートを設定した。その後、19年、20年にもそれぞれのレベルに応じて3つずつ、計9つの新たなルートを設定しマップを作成した。現在、ルート上にはゴールまでの距離等を表示した看板が町内の63カ所に整備されている。

さらに、ルートやマップを知ってもらうため、マップを町外の広域エリアに重点的に配布した。その結果、遠方からのサイクリストの来訪や、県外企業の自転車サークルの合宿誘致などに徐々に結びつき、彼らがSNSを通じて同町の情報を発信したことで、海外のサイクリストの来訪にもつながっている。

ガイド養成講座で人材育成

設定したルートやマップの活用推進と、新たな観光客層の誘致を目指し、ガイドツアーも開始した。年に数回ずつ、設定したルートをガイド付きで巡るツアーで、これまでに県内外から延べ約120人が参加したという。他にも、関連イベントの開催等を通じて継続的



▲サイクリングルートを紹介するマップ(左上)
 ルート上に設置されている看板(右上)
 思い出作りを支援するサイクルウェディング事業のイメージ(左下)
 拠点となる grav bicycle station と運営メンバー (右下)

な情報発信に取り組んでいる。

これまで、小口氏らが主にガイドを務めてきたが、安定的なツアー開催に向けて人材を育成するため、20年から年に1度、ガイド養成講座も始めている。サイクルツーリズムの内容や地域の歴史・文化、自転車道路交通法等を学ぶ座学と、ガイド方法の実践を合わせた2日間の日程で、初年度は約10名が参加した。今後も継続的に開催し、地域の雇用の受け皿になるよう取り組んでいく。

また、地域独自のユニークな取り組みとして、自転車観光と結婚を合わせた「サイクルウェディング事業」にも取り組んでいる。眺望豊かなサイクリングコースをカップルで走破し、実際に町役場で入籍届を提出するまでをプロデュースして、他の地域では味わえない結婚の思い出作りを支援する。同町のふるさと納税の返礼品としても設定され、これまでに3組が利用した。

拠点の拡充と連携を広げる

今後は、サイクルツーリズムを一層進める

ための拠点整備やさらなる環境作りが必要となる。21年3月、これまでレンタサイクル等の業務にとどまっていたgrav bicycleの拠点を、利用者の休憩やツアーデスクの機能を持った総合的なサイクルステーションとして拡充しリニューアルオープンさせたが、さらに同拠点の中にコワーキングスペースとして利用できる部屋を設け、テレワークやワーケーションのニーズを取り込むとともに、サイクリストや観光客が長期間滞在できる仕組みも整えていく予定だ。

また、より魅力的な広域ルートを整備して幅広くサイクリストを受け入れるため、上伊那地域の各自治体との連携を深めている。従来以上に多様な機関との調整や交渉が必要となるが、県の上伊那地域振興局や地域連携DMOである(一社)長野伊那谷観光局と協力して協議を集約化し、サイクリストが地域内で宿泊や飲食などを伴いながら自転車観光を楽しめるよう、エリアの特徴を生かしたルート設定を行っていく。

grav bicycleの小口氏は、自身が関与するJapan Alps Cyclingプロジェクトや諏訪地域での活動とも連携しながら、「サイクルツーリズムによって観光客と地元事業者との交流を促進し、新たな関係人口を増やすことで、辰野町や上伊那地域の活性化やまちづくりに貢献していきたい」と意気込む。

◆成功に導くための3つのポイント

サイクルツーリズムを成功させる主なポイントとして、以下の3つが挙げられる。1つ目は、広域連携だ。サイクルツーリズムは、ルートが長距離に及び複数の自治体をまたぐことが多いため、広域的な連携が不可欠となる。

各地にある県の地域振興局やDMO等を中心に地域の意見や利害関係を調整し、円滑な事業運営を図ることが求められる。

2つ目は、サイクリストが安全・快適に周遊するためのインフラ面の整備だ。自転車専用道路の整備やブルーライン^{※3}の敷設に加え、愛媛県などサイクルツーリズムの先進地で実施されている自転車の持ち込みが可能な鉄道列車(サイクルトレイン)の実現など、行政や旅客事業者との連携体制の構築が重要となる。

3つ目は、地域の事業者や住民の理解と協力によるサイクリストの受け入れ体制の整備だ。サイクルスタンドや休憩スペース等を備えたサイクルステーションを広範囲に配置するとともに、地域住民とサイクリストとの交流を促す仕掛け作りが求められよう。

◆インバウンド復活を見据えた準備を

コロナの収束には長期を要するとみられるが、サイクルツーリズムは外国人旅行者にも人気のコンテンツである。当面は、国内旅行者の受け入れに注力する必要があるが、インバウンドの復活も見据え、今のうちに外国語標識や外国語対応ガイドの養成等を着実に進めておくことも大切である。

ウィズコロナ、アフターコロナの状況下において、密を避けながら、自然環境や健康面にも配慮して安全に楽しめるサイクルツーリズムは、観光事業の回復をけん引することが期待される。サイクルツーリズムの普及は、県内に新たな交流の輪を生み、観光県長野のさらなる魅力発信につながるだろう。

(主任研究員 寺嶋 孝太郎)

※3 車道において、サイクリングルートの明示や自動車運転者に対して自転車への注意を喚起する青色の路面標示。